

第 179 回企業経営動向調査

調査要領

- (1) 調査対象企業社数 466 社（回答企業社数 431 社、回答率 92.5%
- (2) 調査時点 令和元年 11 月下旬～12 月上旬
- (3) 調査対象期間 実績：令和元年 10-12 月期（令和元年 7-9 月期対比）
見通し：令和 2 年 1-3 月期（令和元年 10-12 月期対比）

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、前期と比較した企業の業況判断等の方向性を指標化したものである。この指標は水準を表すものではない。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良くなった」「増加した」「上昇した」などとする企業の割合（%）から、「悪くなった」「減少した」「下落した」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概況

1. 令和元年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲1 と前回調査+4 から「悪くなった」超へ転じた。

令和 2 年 1-3 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、+1 と「良くなる」超に転じる見通しとなっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、▲1 と前回調査+6 から「悪くなった」超へ転じた。令和 2 年 1-3 月期の業況判断見通し D. I. は、±0 と保ち合いになる見通しとなっている。

「非製造業」の業況判断 D. I. は、▲2 と前回調査+1 から「悪くなった」超へ転じた。令和 2 年 1-3 月期の業況判断見通し D. I. は、+2 と「良くなる」超に転じる見通しとなっている。（表 1、図 1）

3. 各種判断項目では、「生産・販売」D. I. は、▲2 と前回調査+2 から「減少した」超へ転じた。令和 2 年 1-3 月期の見通しは、▲3 と「減少する」超で推移する見通しとなっている。

「仕入価格」D. I. は、+11 と前回調査+10 から「上昇した」超幅が 1 ポイント拡大した。一方で、「販売価格」D. I. は、+2 と前回調査+5 から「上昇した」超幅が 3 ポイント縮小した。その結果、「採算」D. I. は、▲9 と前回調査▲5 から「悪くなった」超幅が 4 ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

1. 令和元年10-12月期の「全産業」業況判断D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲1と前回調査+5から「悪くなった」超に転じた。令和2年1-3月期の「全産業」の業況判断見通しD. I. は、+2と「良くなる」超に転じる見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断D. I. は、+1と前回調査+8から「良くなった」超幅が7ポイント縮小した。「非製造業」の業況判断D. I. は、▲1と前回調査+2から「悪くなった」超へ転じた。「製造業」は、海外経済の減速や、消費税率引き上げによる生産の減少から、一般機械や輸送用機械がマイナスに転じた。非製造業は台風などの災害や、消費税率引き上げの影響から、卸売、小売、サービスがマイナスとなった。令和2年1-3月期の業況判断見通しD. I. では、「製造業」は+1、「非製造業」は+2になる見通しとなっている。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+5、金属製品+8が「良くなった」超となり、一般機械▲9、輸送用機械▲9が「悪くなった」超となった。「非製造業」では、建設+12が「良くなった」超となり、卸売▲4、小売▲13、サービス▲3が「悪くなった」超となった。

（表2、図2）

(2) 埼玉地区

1. 令和元年10-12月期の「全産業」の業況判断D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲1と前回調査+3から「悪くなった」超に転じた。令和2年1-3月期の「全産業」の業況判断見通しD. I. は、±0と保ち合いになる見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断D. I. は、▲2と前回調査+5から「悪くなった」超に転じた。「非製造業」の業況判断D. I. は、±0と保ち合いとなり前回調査と同様の結果となった。令和2年1-3月期の業況判断見通しD. I. では、「製造業」は▲2、「非製造業」は+2になる見通しとなっている。

具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+7、一般機械+10、その他製造+5が「良くなった」超となり、輸送用機械▲25が「悪くなった」超となった。「非製造業」では、建設+6が「良くなった」超となり、小売▲12が「悪くなった」超となった。

（表3、図3）

2 生産・販売

令和元年10-12月期の「全産業」の生産・販売D. I.（「増加した」－「減少した」）は、▲2と前回調査+2から「減少した」超に転じた。業種別では、「製造業」は▲2と前回調査+3から「減少した」超に転じ、「非製造業」は▲1と前回調査±0から1ポイント低下した。

令和2年1-3月期の「全産業」の生産・販売見通しD. I. は、▲3と「減少する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 仕入価格

令和元年10-12月期の「全産業」の仕入価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、+11と前回調査+10から「上昇した」超幅が1ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+9と前回調査+8から「上昇した」超幅が1ポイント拡大し、「非製造業」は+12と前回調査と同様の結果となった。

令和2年1-3月期の「全産業」の仕入価格見通しD. I. は、+7と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

令和元年10-12月期の「全産業」の販売価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、+2と前回調査+5から「上昇した」超幅が3ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+1と前回調査と同様の結果となった。「非製造業」は+2と前回調査+7から「上昇した」超幅が5ポイント縮小した。

令和2年1-3月期の「全産業」の販売価格見通しD. I. は、+1と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 在庫・在庫水準

令和元年10-12月期の「全産業」の在庫D. I.（「増加した」－「減少した」）は、▲1と前回調査±0から1ポイント低下した。

令和2年1-3月期の「全産業」の在庫見通しD. I. は、+1と「増加する」超に転じる見通しとなっている。（図7）

令和元年10-12月期の「全産業」の在庫水準D. I.（「多い」－「少ない」）は、+1と前回調査+4から「多い」超幅が3ポイント縮小した。

令和2年1-3月期の「全産業」の在庫水準見通しD. I. は、+2と「多くなる」超で推移する見通しとなっている。（図8）

6 資金繰り

令和元年10-12月期の「全産業」の資金繰りD. I.（「楽である」－「苦しい」）は、▲4と前回調査▲3から「苦しい」超幅が1ポイント拡大した。

令和2年1-3月期の「全産業」の資金繰り見通しD. I. は、▲3と「苦しい」超で推移する見通しとなっている。（図9）

7 採算

令和元年10-12月期の「全産業」の採算D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲9と前回調査▲5から「悪くなった」超幅が4ポイント拡大した。

令和2年1-3月期の「全産業」の採算見通しD. I. は、▲7と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。（図10）

【当面の経営上の課題】

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の43.0%が回答した「売上・受注不振」がトップとなった。2位は「求人難」で35.3%となり、3位は「競争激化」で34.3%となった。

「非製造業」では、「競争激化」が46.9%でトップとなった。2位は「求人難」で40.6%となり。3位は「人件費高騰」で40.2%となった。「非製造業」のうちサービス（運輸含む）では、この上位3項目がそれぞれ「競争激化」29.0%、「求人難」59.6%、「人件費高騰」54.8%となっており、人手不足がより深刻である状況が視える結果となった。

表1 業況判断

全体	平成30年 10-12月 実績	平成31年 1-3月 実績	4-6月 実績	令和元年 7-9月 実績	10-12月 実績	令和2年 1-3月 見通し
食料品	14	7	12	7	0	0
繊維	0	0	0	▲16	0	0
木材・木製品	0	0	14	25	12	12
窯業・土石	12	▲11	0	▲12	0	▲12
金属製品	17	2	8	7	7	10
一般機械	5	4	13	14	▲5	▲5
電気機械	25	22	22	▲10	0	11
輸送用機械	11	▲17	4	11	▲14	▲9
その他製造	15	7	5	2	3	▲3
製造業計	13	0	8	6	▲1	0
建設	17	18	8	1	8	12
不動産	0	20	0	0	0	0
卸売	3	2	▲14	0	▲5	▲3
小売	12	6	0	▲4	▲14	▲2
サービス	9	10	5	3	▲4	▲2
非製造業計	11	11	1	1	▲2	2
全産業計	12	6	5	4	▲1	1

図1 業況判断

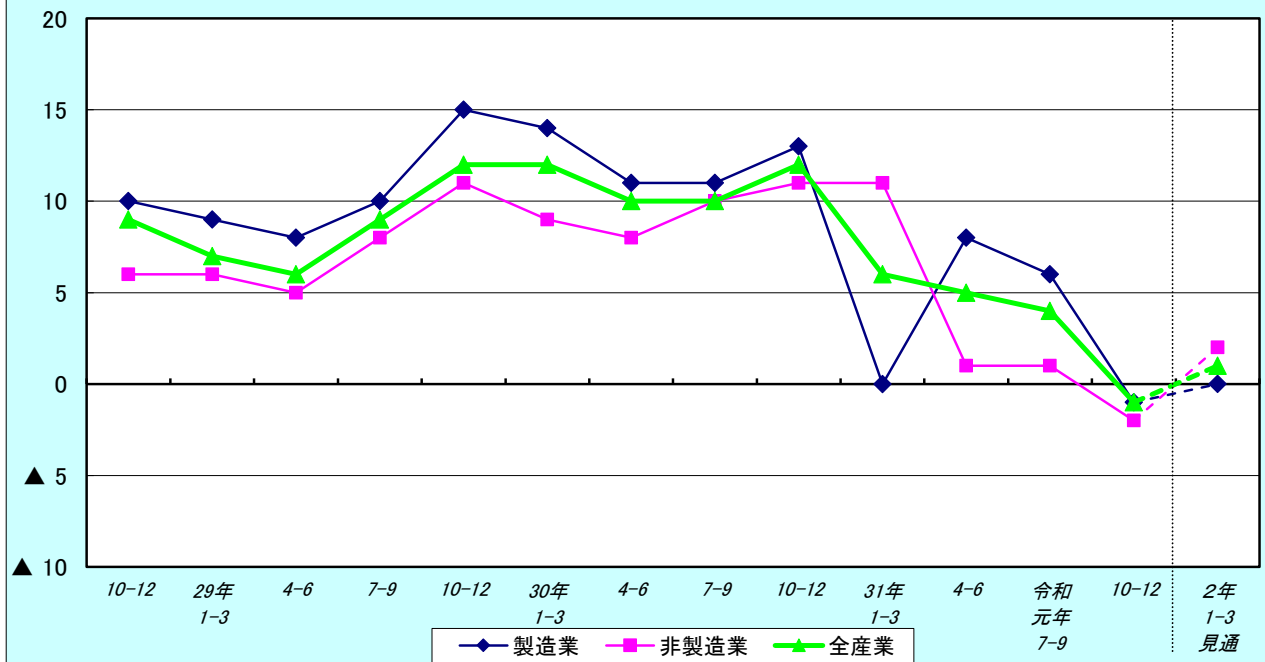


表2 業況判断

群馬県	平成30年 10-12月 実績	平成31年 1-3月 実績	4-6月 実績	令和元年 7-9月 実績	10-12月 実績	令和2年 1-3月 見通し
食料品	19	10	15	9	5	0
金属製品	20	4	9	0	8	16
一般機械	11	0	10	20	▲ 9	▲ 18
電気機械	20	16	0	0	0	0
輸送用機械	13	▲ 24	8	17	▲ 9	▲ 5
その他製造	16	16	5	0	0	0
製造業計	15	1	9	8	1	1
建設	16	17	16	3	12	12
不動産	0	0	0	0	0	0
卸売	4	0	▲ 18	0	▲ 4	5
小売	12	3	0	▲ 3	▲ 13	▲ 6
サービス	9	16	11	6	▲ 3	▲ 2
非製造業計	10	10	4	2	▲ 1	2
全産業計	13	6	6	5	▲ 1	2

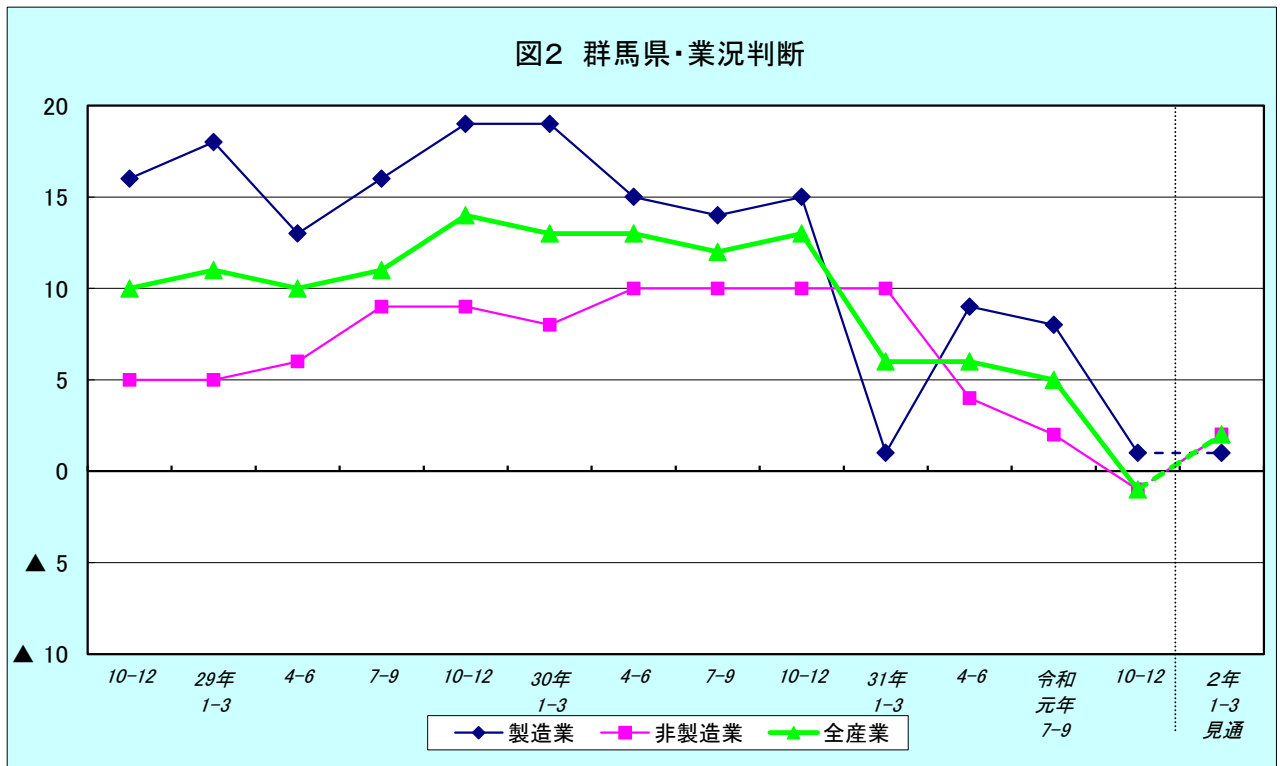


表3 業況判断

埼玉県	平成30年 10-12月 実績	平成31年 1-3月 実績	4-6月 実績	令和元年 7-9月 実績	10-12月 実績	令和2年 1-3月 見通し
食料品	0	0	0	0	0	0
金属製品	7	0	15	14	7	0
一般機械	0	20	10	10	10	0
輸送用機械	11	▲ 5	0	5	▲ 25	▲ 15
その他製造	15	0	5	5	5	0
製造業計	9	1	9	5	▲ 2	▲ 2
建設	20	13	3	0	6	9
卸売	0	7	▲ 6	6	0	0
小売	12	14	0	▲ 6	▲ 12	0
サービス	11	0	0	0	0	▲ 4
非製造業計	13	10	0	0	0	2
全産業計	11	5	4	3	▲ 1	0

図3 埼玉県・業況判断

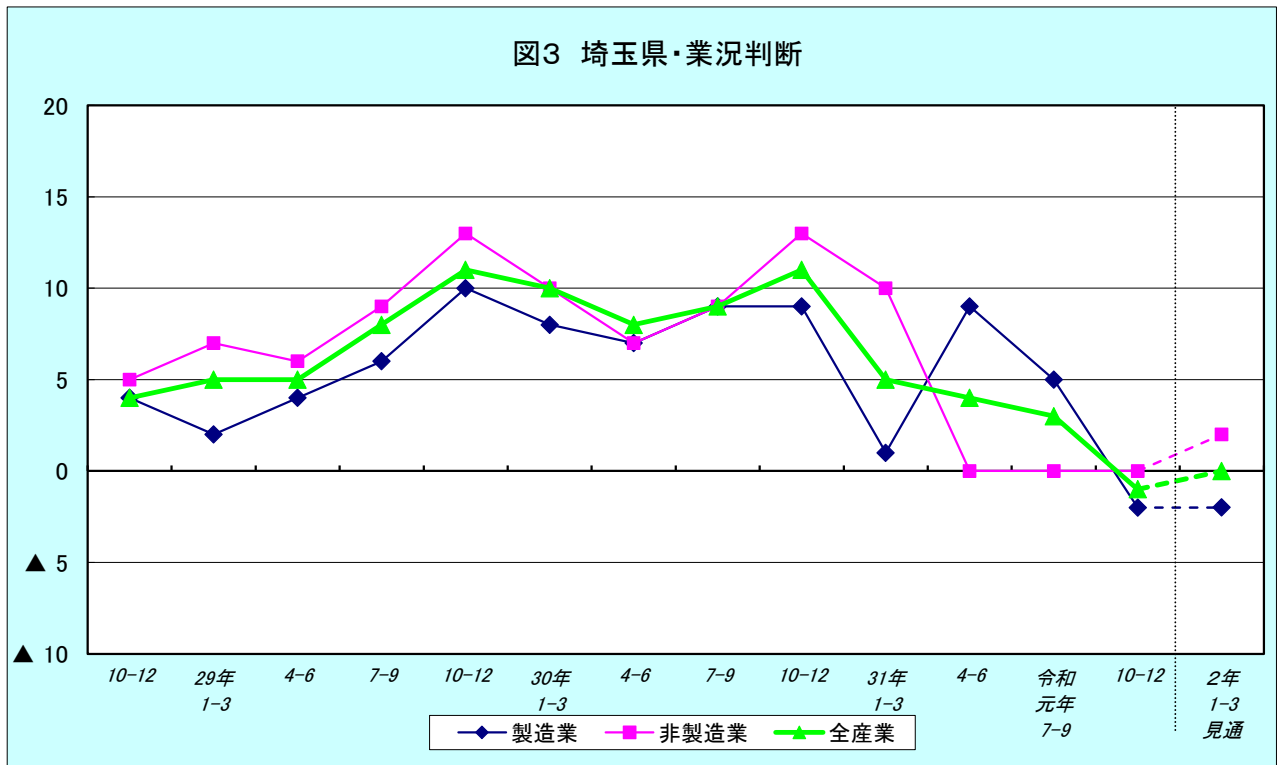


図 4

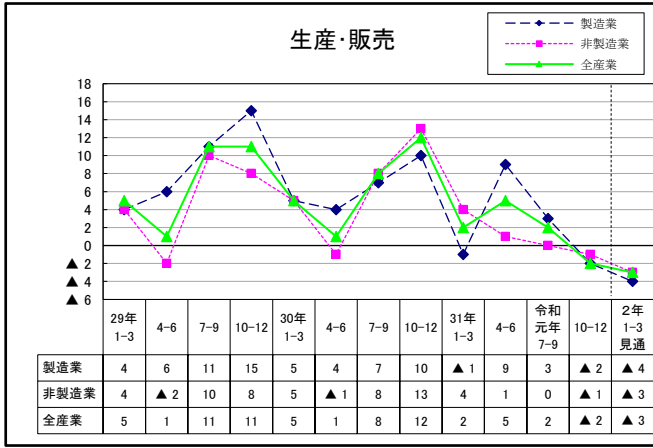


図 5

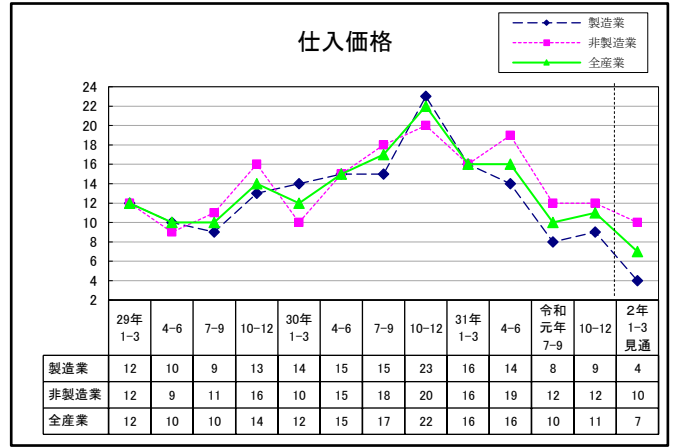


図 6

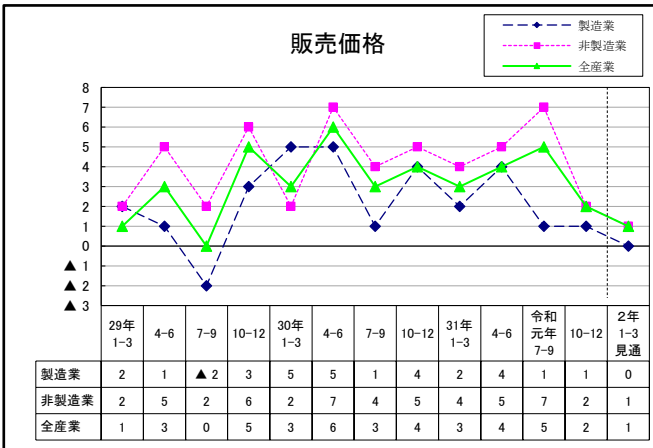


図 7

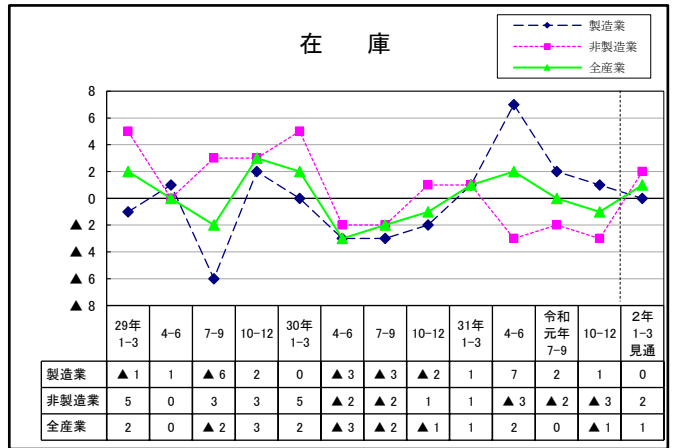


図 8

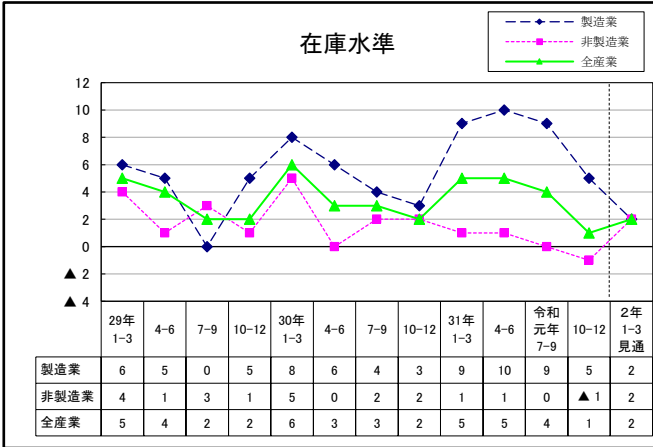


図 9

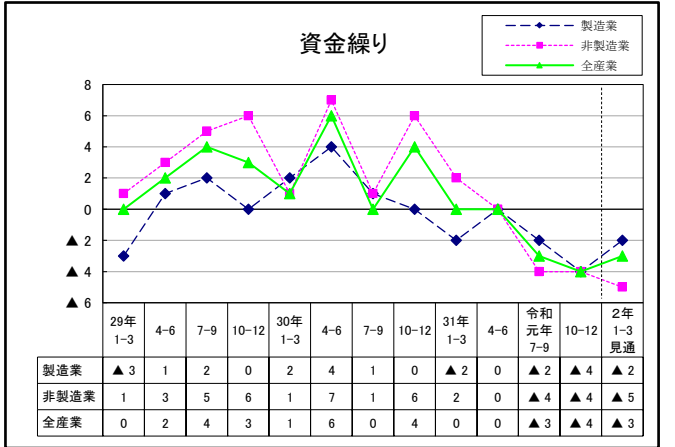
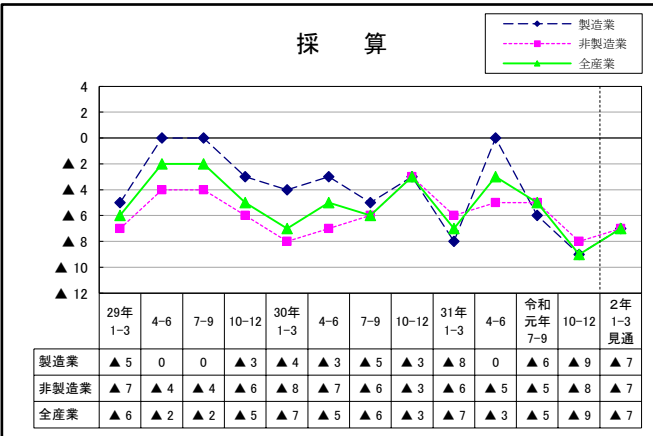
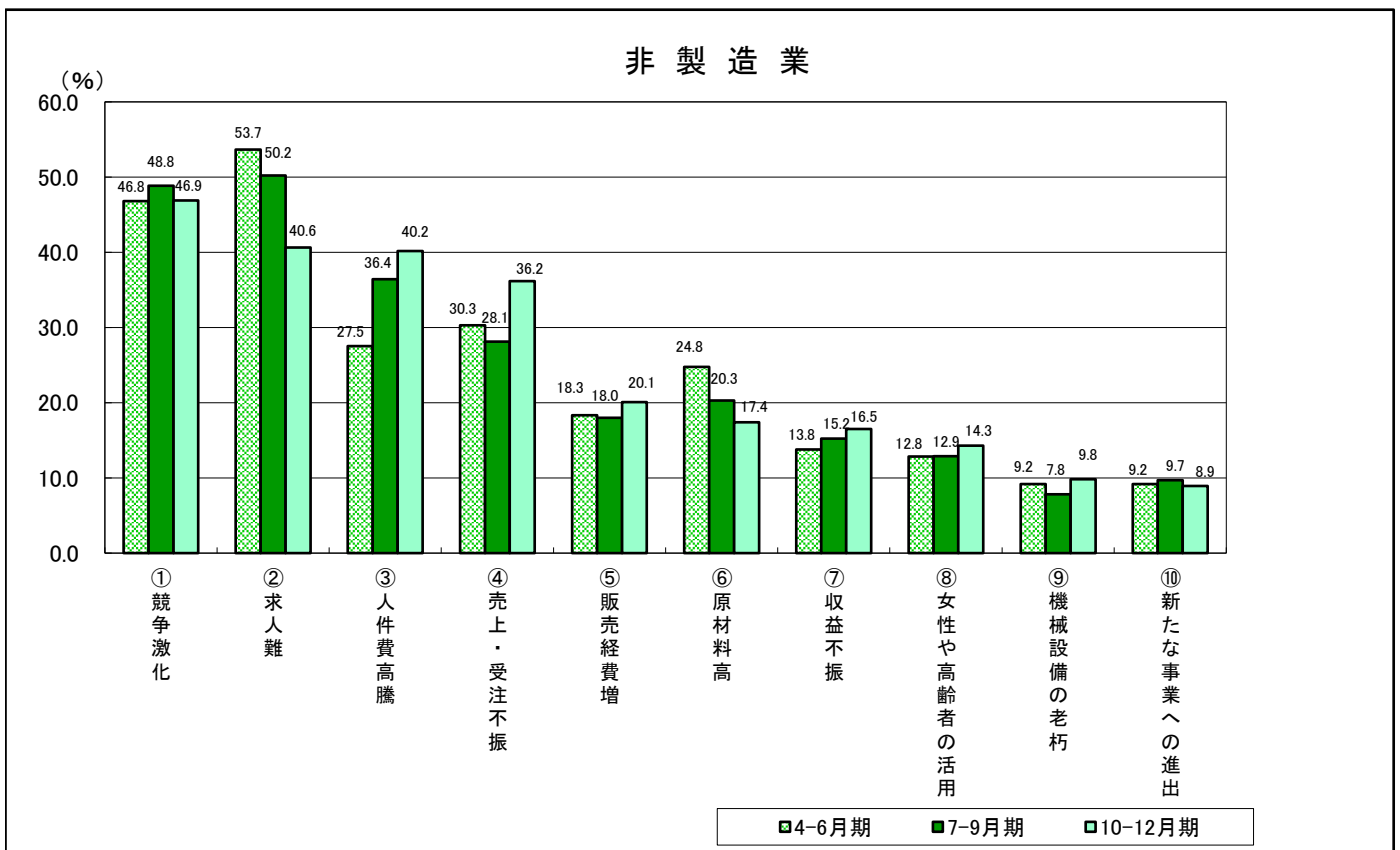
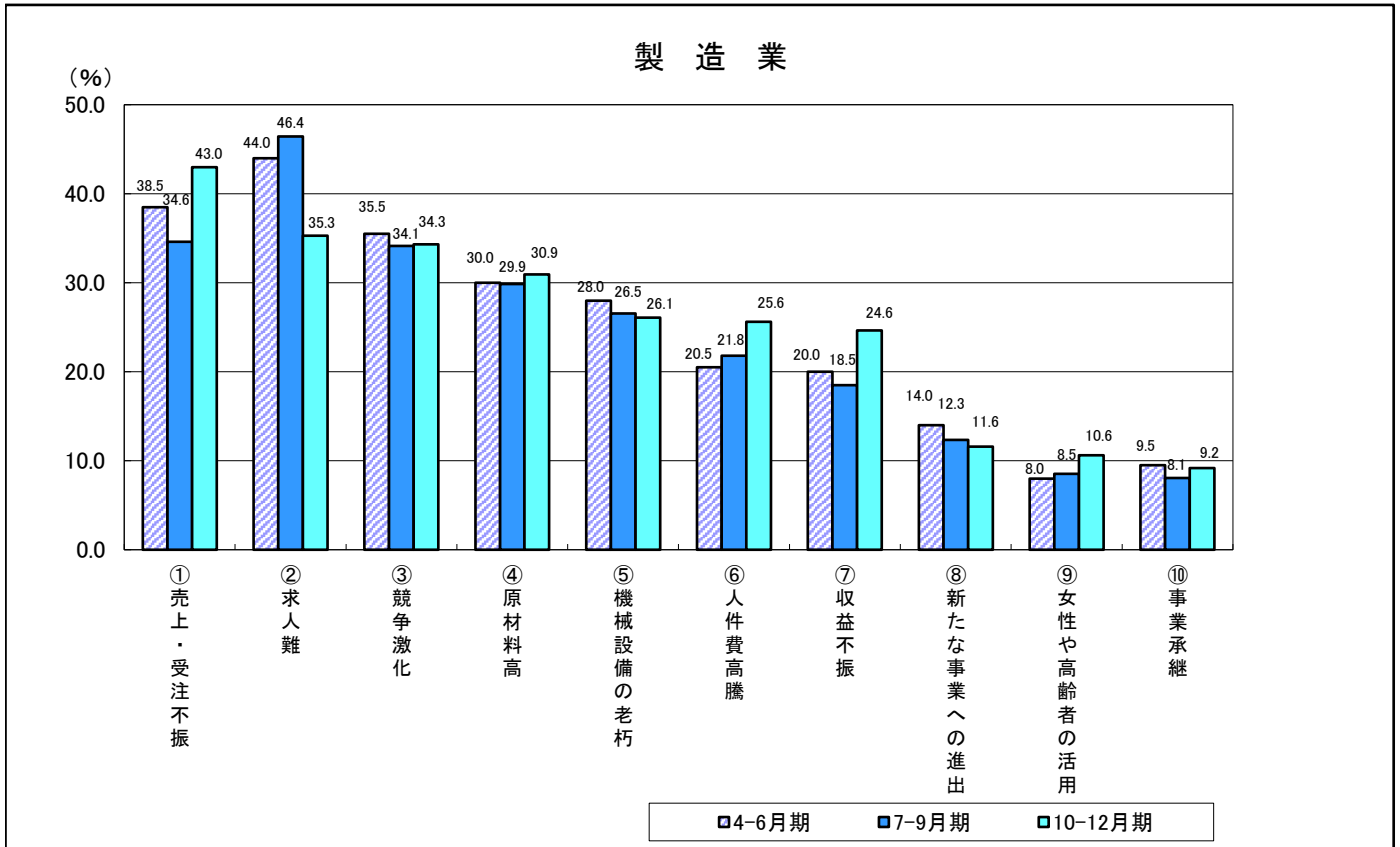


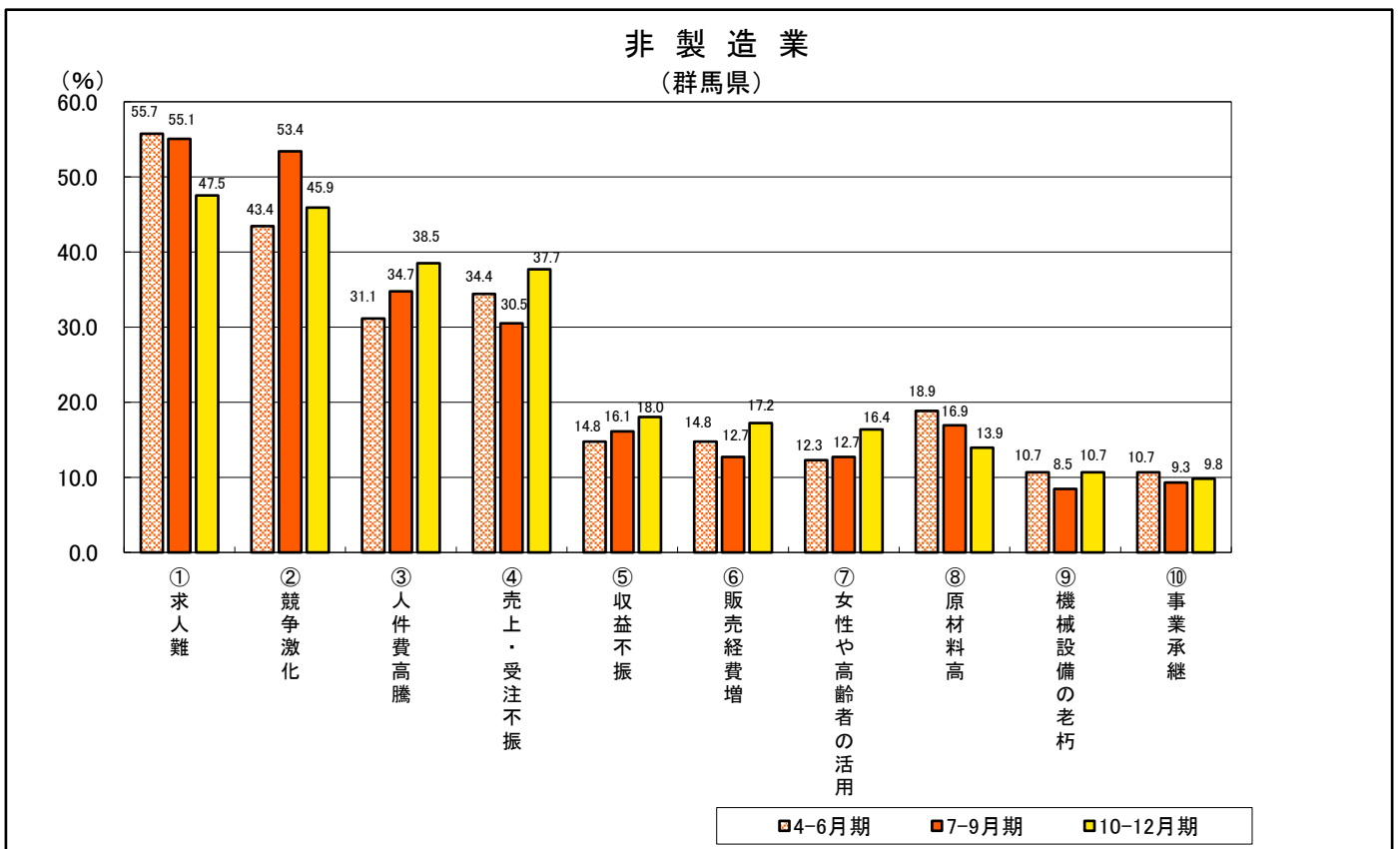
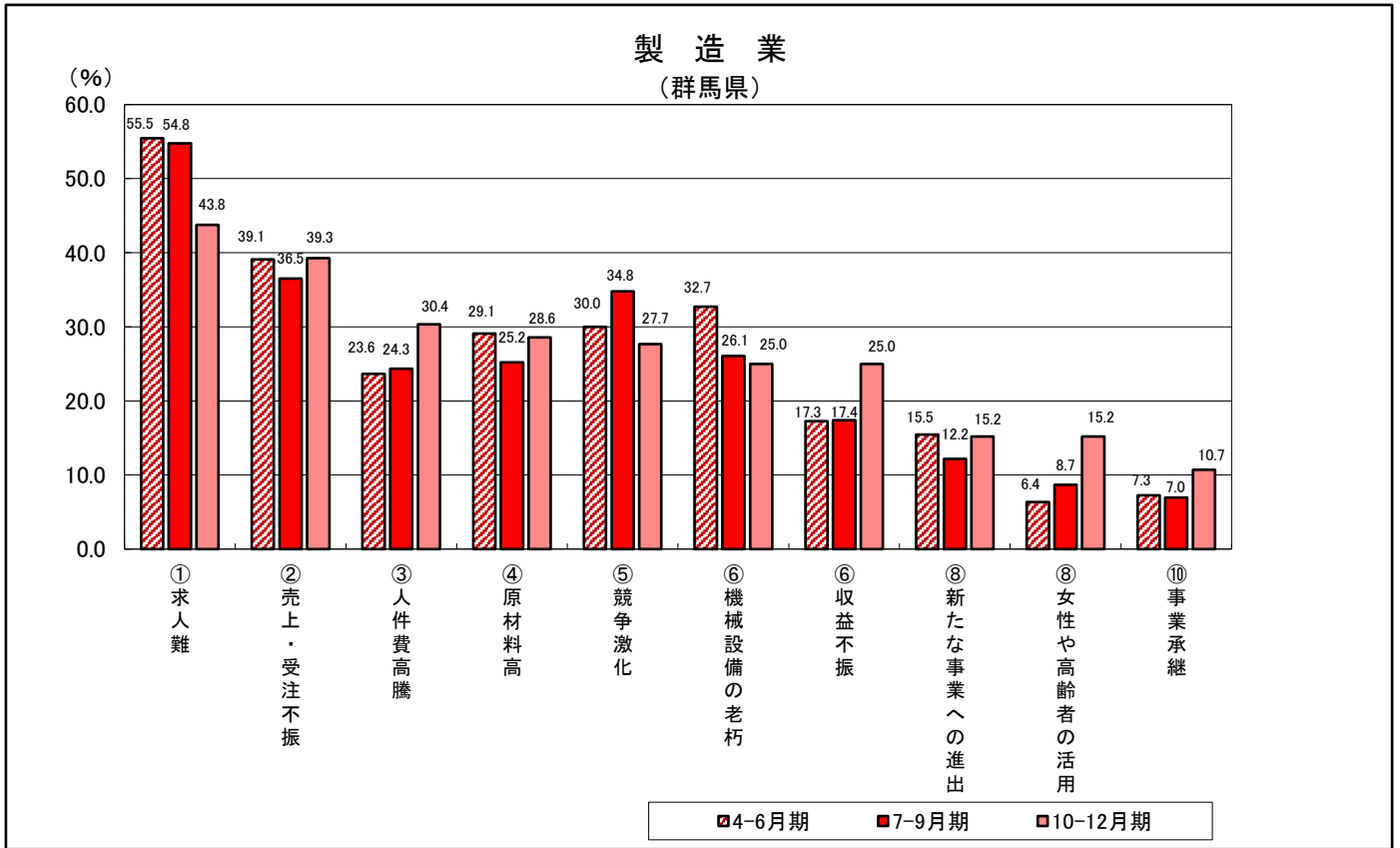
図 10



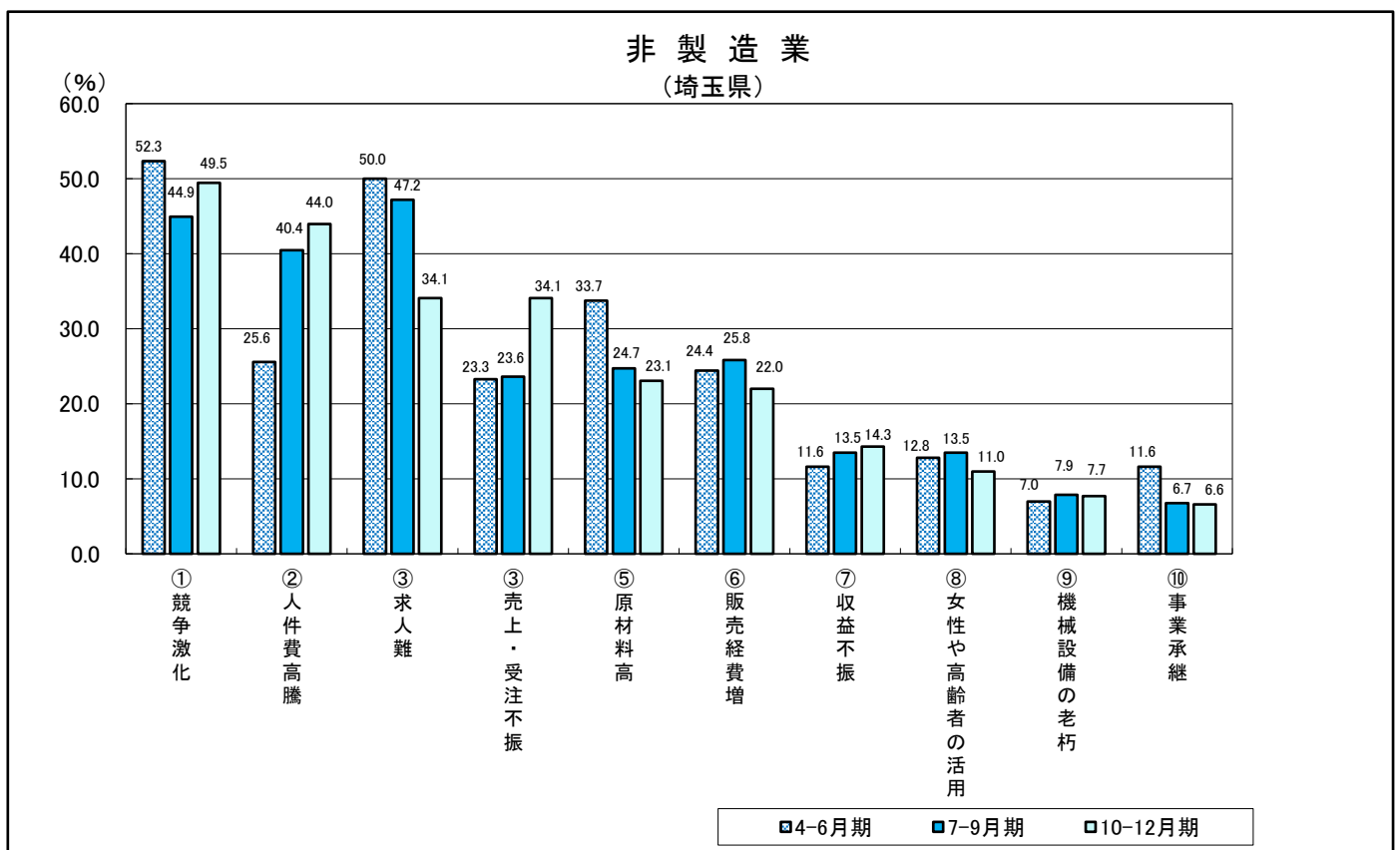
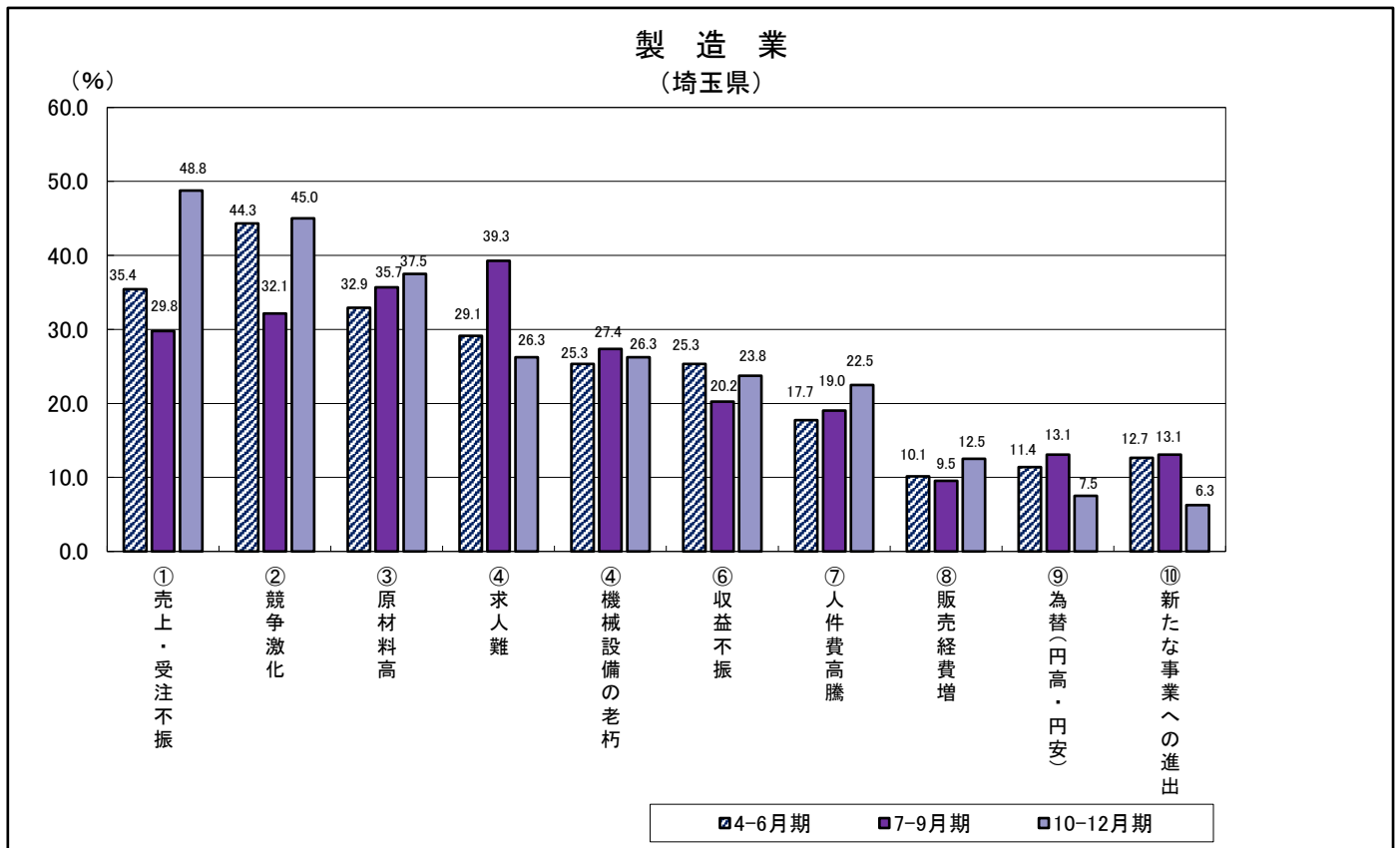
第179回企業経営動向調査 当面の経営上の課題



第179回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(群馬県)



第179回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(埼玉県)



【付帯調査－「今年度の求人状況」に関する調査】

雇用環境の需給逼迫が常態化しているなかで、人手不足対策が企業の重要な経営上の課題として定着している。そのような状況下、「今年度の求人状況」について、アンケートを実施した。

今年度(2019年4月～10月)、求人を「行った」と回答した企業の割合は全体で68.7%、求人を「行っていない」と回答した企業の割合は全体で31.3%となり、企業の求人の意欲が強い状況が窺える。〈図1〉

求人を「行っていない」と回答した企業の、回答理由で最も多かったのは「人手は足りているもしくは過剰」で55.7%となった。一方で、2番目に多い「業務の効率化で対応」が24.2%、次いで「定年延長等で対応」が8.7%となっており、求人以外の人手不足対策は、現存資源を活用したコストをかけない事業の見直しが中心となっている状況が窺える。〈図2〉

当行の主要な営業地域である群馬県と埼玉県を見ると、群馬県の方が、求人を行った企業の割合も、求人以外の対策を行った企業の割合も多く、人手不足がより深刻になっている状況が窺える。

今後は、生産年齢人口が減少していくなかで、2020年4月からスタートする働き方改革による新たな労働環境規制のための新規求人に向けた雇用環境の整備・現存雇用者の待遇改善・設備の省力化投資など、コストをかけた雇用環境の見直しが必要になる。

設問1：今年度（2019年4月～10月）求人を行いましたか

1. 行った 2. 行っていない

設問2：設問1で「2. 行っていない」を選択した方は回答理由を選択してください

選択項目は下記図2の凡例のとおり

